

(公募)論文

日本およびニュージーランドにおけるプレイセンターの ソーシャルキャピタル効果に関する事例研究

—参加する親たちの精神性や行動特性を手がかりにして—

佐藤 純子

■ 要約

本稿では、ニュージーランドで戦時中に始まったプレイセンターという親たちによる協働保育活動を扱っている。具体的には、プレイセンターに通う当該親たちがプレイセンターでの自主的な保育運営と学習を経験することによって、ソーシャルキャピタルを蓄積しているのかを実証分析している。筆者は、プレイセンターにおけるソーシャルキャピタルの定義を参加者間の信頼や関係性のなかで得られる互酬性と解釈し本研究で用いている。調査方法は、ニュージーランドと日本のプレイセンターに通う親たちに対する半構造化インタビュー調査を用い、Powellらが2004年から2005年に実施した*The Effect of Adult Playcentre Participation on Creation of Social Capital in Local Communities*の研究と比較検討を行った。その結果、日本の参加者はニュージーランドの参加者より子育てサービスに依存しがちな傾向にあるものの、活動を重ねることで、参加者の養育態度や自分自身に対する評価が肯定的に変化し、参加者同士の互酬性を高めていることが示された。このことは、親がサービスの受益者だけではなく、主体者として実践することの意義と可能性を示唆しており、今後のわが国の子育て支援策に応用できると考えられる。

■ キーワード

協働保育活動、ニュージーランド、プレイセンター、ソーシャルキャピタル、子育てネットワーク

1. はじめに

本研究の目的は、ニュージーランド(以下、NZとする)において1940年代に生成した親たちの協働保育活動¹⁾であるプレイセンター(以下、PCとする)を研究することにより、今後のわが国の子育て支援に対する示唆および地域社会の崩壊を解決するために、近年採用されているソーシャルキャピタル論(日本では、社会関係資本論とも訳される、人々のつながりから蓄積される互酬性や信頼関係のこと)の有効性を提示することにある。

昨今、わが国では、密室育児や親の子育て能力の低下、児童虐待問題など子育てをめぐる問

題が社会的に注目されるようになってきている。従来、地域コミュニティや家庭には、成員同士の相互扶助機能があった。しかし、地域社会や家族形態が変質すると、そうした機能が崩壊し、個々の人間を私事化し、孤立化する傾向を強めた。

特に、子育て期にある現代の親たちは、地縁や血縁によるネットワークが得にくい環境に置かれているため、多くの者が育児ストレスや子育ての負担感を経験した。その結果、わが国は、子どもが持ちにくい社会と称されるようになり、少子高齢化社会を迎えることとなった。政府は、こうした状況を打破しようと、少子化対策のもとに数々の子育て支援策を講じてきた。しかし

ながら、これまでの子育て支援事業では、親たちをサービスの客体とする施策が多く、親たちの主体性を尊重し、親の成長を支えるような施策はほとんどなされてこなかった。それゆえに、多くの論者によって、子育て支援事業の再整備と親たちに対する視点を変革してゆく必要性が指摘されている。

本研究では、こうした問題意識のもとに、地域コミュニティの活性化や親たちへの子育て力養成、成員相互のネットワーク強化のために、NZの親たちが始動した協働保育活動であるPCに着目した。PCとは、乳幼児を持つ地域の仲間が集まり、①相互に支えながら子育てを行い、②親のための学習会を通じて子育てや運営のスキルを身に付けながら親として成長していく子育て当事者間の子育て支援活動を示している。そこで、本稿では、PCにおけるソーシャルキャピタルの実態と有効性を、日本とNZの参加者の実証分析により論証することとした。

2. 先行研究と仮説

調査対象を親としたNZにおけるPC研究には、子どもの発達や遊び、親に対する教育効果の観点から幼児教育や成人教育の分野において、長年研究の蓄積がなされてきた。特に、親の教育参加に着目した成人教育の研究では、PCの理念のひとつである「最初の教師としての親」についての調査があげられる。この分野では、McDonald(1982)が修士論文でまとめた*Working and Learning: A participatory project on parent-helping in the New Zealand Playcentre*の研究が最も初期の研究となっている。McDonaldは、1970年代後半にPCに参加していた親たちの当番役割(Parent-Helpers)²⁾の実態とその効果を明らかにしている。しかしながら、そこでは、教育者として親を扱うものの、親の教育者としての成長に

ついては十分な説明がなされていない。

Manning(2008)は、PCに参加する親たちを調査し、子どもの教育現場となるPCに親がどのように関与し始め、どのように脱会していくのかその過程を分析している。また、その後の研究では、先の研究を受けて、教育者としての振る舞いや実践経験が、親自身のPCに対する所属感を高め、チーム全体への関係性に影響を与えていることを実証している。その結果、PCの親たちのリーダーシップや教育者としての動きが、ほかの親たちに伝播し、保育カリキュラムの遂行を円滑にする作用をもたらすと指摘している(Manning & Loveridge, 2009)。

親役割の重大さという点では、現在、ソーシャルキャピタルの視点からの研究に注目が集まっている。特に、資源としての親に注目した実証的な業績として、Powellら(2005)の*The effect of adult Playcentre participation on the creation of social capital in the local communities*の研究があげられる。ソーシャルキャピタルに関する研究は、近年、NZの福祉、教育、経済分野において盛んであり、その点では、わが国においても共通している。先に示したPowellらの研究(2005)は、PCの親たちのソーシャルキャピタル性に注目しており、参加する親たちが、地域コミュニティにおけるソーシャルキャピタルの蓄積に貢献することを実証している。しかし、いずれの研究においても、NZ国内の議論であり、それがユニバーサルに通用する論理になるのかについては言及されていない。

他方、日本国内における独自のPC事業としては、研究よりも実践が先行している。なかでも、池本(2001)、久保田ら(2005)が手掛けた日本版の学習テキスト開発が日本におけるPC発展の礎となった。その後、日本におけるPCの実証研究も徐々に蓄積されるようになり(久保田2001a, 2001b; 佐藤2005, 2009)、近年では、NZと日本

の参加者に対する比較研究についても着手されている(佐藤2007)。現在は、行政を含めた多様な運営主体によるPC活動の取り組みが始まっていることから、その研究動向は、NZのPCをそのままの形で輸入するのではなく、いかにして日本の子育て現場に応用できるかについての研究へと移行している(日本プレイセンター協会2009、大滝ほか2009)。

以上、既存研究の多くが、子育ての困難性が生じた社会的条件をもとに地縁や血縁を中心とした「子育てネットワーク」としてPCを重要視している点で共通している。しかしながら、ネットワークの主体的なアクターを、子育ての当事者である親たちとしたPC研究は、NZ以外の地域では着手されていない。そこで、本稿では、以下の仮説を設定することとした。

仮説：日本における子育て支援の議論のなかで、ソーシャルキャピタルの相互作用を促進するノードとして親を位置づけることは、社会的アクターとしての親の持つ可能性や地域コミュニティへの活性化に資する政策的インプリケーションが得られる。

本稿では、上記の仮説で示したように、PCにおける親をサービスの客体として扱うのではなく、親自身も子育て支援の重要な担い手となりうることを示すために、日本とNZのPCへ通う親たちを事例対象とし、それぞれの事例を比較および検討しながら、日本におけるPC活動の可能性を探ることとした。

3. 研究方法

本論文では、日本の子育て支援策のひとつとして、NZのPCで実施されている子育て法が参考になることを示すために、PCに通う親たちの参加効果について、主にインタビュー調査を通じて分析した。インタビュー調査であれば、参加

者の日常的なPC経験がサンプルとして獲得できるからである。

対象者に対するインタビューは、主として2004年10月から2006年2月までの期間、筆者が単独でNZに移り住んで調査を行っている。その後、2007年から2010年まで毎年1~2回、約1週間~1ヶ月程現地に滞在し補充調査を実施した。現地では、PCに参加歴をもつ者、19人に調査を実施した。調査対象者の活動地域区分は、主要都市(オークランド・ウェリントンなどの人口35万以上の都市)が12名、地方都市(ギズボーン、人口4万人の中小都市)が7名とした。また、地方都市の参加者からは、インタビュー協力者がなかなか得られなかったため、筆者が無作為に配布した小規模な無記名式アンケート調査の回答者11名(すべて地方都市の参加者)についても分析対象としている。

一方、日本のPC活動は、NZのPCのように政府の認可幼児教育機関として一般化されていないため、民間によるもの、NPOによるもの、行政によるもの、半官半民とさまざまな方法をとらざるを得ない状態にある。また、その数も全国で10程度と少ないことから、NZとの比較研究には限界がある。そこで、主要都市のPCとして、東京地区に初めてできた東京国分寺市のプレイセンター・ピカソを対象とした。また、地方都市の事例としては、行政初の試みである恵庭市PCを抽出した。

主要都市のプレイセンター・ピカソには、2002年より週1回から月1回程度、2004年まで定期的に通り調査を行っている。さらに、NZから帰国した2006年からも2010年に至るまで毎年3~4回程度、セッション³⁾に参加し補充調査を継続している。プレイセンター・ピカソでは、主にセッション中に11人(親8人・スーパーバイザー⁴⁾3人)に対し参加者の承諾を経てインタビューを行った。同じように、地方都市の恵庭市PCに対

しては、セッション中とセッション終了後に15人(親13人・スーパーバイザー2人)に対してインタビュー調査を実施した。また、恵庭市PCについては、2008年の立ち上げ段階から携わり、それ以降も毎年2回、北海道に赴き、現地に3~4日間滞在し調査をしている。

以上の分析においては、Powellらマッセイ大学らの研究チームが取り組んだ*The Effect of Adult Playcentre Participation on the Creation of Social Capital in Local Communities*を援用している。ここでの調査は、NZの4つのPC、つまり、北島と南島の主要都市と地方都市からそれぞれ1つずつ抽出され、インタビュー調査が実施されている。4つのセンターにおけるインタビューは、研究チームが独自に開発したソーシャルキャピタルに関連する設問に従って行われた。

調査は、筆者が単独で2004年~2010年に実施し、以下の3つの課題に取り組んでいる。

- ① 参加する親の「PCに対するニーズ」を分析する。
- ② 参加する親の「教育効果」を分析する。
- ③ 参加する家族間の「ネットワーク形成」について分析をする。

これらの視点から分析するために、本研究では、参加する親の参加動機や子育て環境、家族構成、社会的背景、親に対する学習効果、PCの成員同士の関係性について綿密な聴き取りを実施した。

4. 日本・NZのPC参加者の比較検討

以下では、NZのPowellらの研究を踏まえ、NZの調査と日本での調査を比較検討していく。

4-1 PCに参加する動機づけについての検討

ここでは、日本およびNZの調査結果をもとに、両国の参加者が、なぜPCを始めたのかその動機

を解明していく。

4-1-1 共通点

【親と子の子育ての拠点】

- ・親子が別々の場所で過ごすのではなく、一緒に居られる場所だから。
- ・子どもと遊べる場所を求めて。
- ・「Families growing together：家族と一緒に成長する」が実現できる場所だから。

【PCの雰囲気】

- ・PCの温かい雰囲気に魅かれて。
- ・参加者の楽しそうな雰囲気が見られたため。
- ・親たちがイキイキとしているから。

まず、Powellらの先行研究を含めた、日本とNZの対象者のすべての傾向として、親たちは、PCを「親子と一緒に過ごせる場所」として把握していた。また、「PCの温かい雰囲気」「参加者の楽しそうな雰囲気に魅かれて」「親やPCの活動する雰囲気がいい」など、誰でも受け入れるPCの穏やかで、温かく、楽しい雰囲気が日本とNZのPCで共有されていることがわかる。

4-1-2 NZ特有の参加理由

【子どもを社会化する近隣の教育施設】

- ・子どもの社会性を育むから。
- ・アクセスの便利さや立地条件。
- ・コミュニティ活動に参加したいから。
- ・地元の小学校との連携があるから。

NZでは、73%の親が「子どもの社会性を育むから」という理由でPCに参加しており、筆者のインタビュー調査においても同意見が数多くみられていた。他方、日本の調査では、「子どもの遊び仲間を増やすため」や「わが子以外の子どもも面倒をみるところ」といった子どもの社会性を言及する意見もあったが、NZのように、「子どもの社会性を伸ばしたい」という直接的な意見は少なかった。

次に、NZの調査で多かった意見は、「アクセスが便利だから」「きょうだいが通う小学校にあるから」「近所だから」といった立地条件を理由に参加する親も多かった。しかしながら、日本のPCは、NZのように各地方の各地域で開催されていないため、逆に「不便だが、PCの理念がいい」「もっと家の近くにあってほしい」と立地条件は悪いが、PCの活動に参加したいがために、他市や遠い場所から参加する者も日本のケースではみられた。もちろん、家が近いことを理由に参加する家庭は日本にもいる。しかし、越境をしてまでPCに参加する者は、NZの対象者のうち、ひとりもいなかった。

4-1-3 日本特有の参加理由

【子育て支援の主人公】

- ・ 受け身のサービスが嫌だったから。
- ・ わが子だけでなく、よその子も見るとの保育観。
- ・ 育児を人任せにしないところ。

ここで、わが国のPC参加者の特徴を示すことにしよう。日本では、NZのように、子育て期にある親自らが主体的に活動を興していくという文化は一般的となっていない。つまり、これまでの慣習では、日本における子育て支援といえば、親を「お客さま」とするサービス提供型のものが多かった。また、これらの地域子育て支援事業は、主として専業主婦世帯を中心に拡大・拡充されてきた経緯を持つ。中谷(2009)は、これに対し、公的な子育て支援には「親と親をつなぎ、親を育てる」という発想がみられないと指摘している。その結果、わが国では、親の主体性を育む視点から離れた事業が増えていくことになった。また、親たちも、気楽に負担なく参加できる、専門家主導の子育て支援施設を好む傾向を示した。

だが、日本とNZでは、就業形態や父親による育児参加の状況など、社会の構造が根本的に違

うため、単に、日本人の子育てのあり方に対し、依存性が高いと批判することはできない。しかしながら、昨今の日本社会では、他者への無関心と他者へのかかわり忌避の性向は確実に進んでおり(門脇：2003)、親が集い、子育てを助け合う機会がますます少なくなっていることが指摘できる。

日本の調査対象者のなかには、サービスの客体として親が扱われる現行の子育て支援に対して疑問を感じ、あえて、PCに参加するようになったと述べる親も存在していた。プレイセンター・ピカソのECさん(38歳・女兒2歳、PC歴4年・俳優業)は、「子育て支援サービスやイベントがすでに整っているため、重い腰を起さなくてもよいが、それではつまらないし、何かさびしい」と語り、自らで子育てを表現してゆきたいと述べている。また、ほかの施設では、サービスを提供する側の立場に当たるスーパーバイザーのMjさん(58歳・子ども5人、PC歴8年・専業主婦・スーパーバイザー)は、「サービスする側と、サービスの受け手に分かれる日本の子育て支援にずっと疑問を感じ続けていた」と述べ、そのことへの解決策としてPCの活動に踏み切ったと語っていた。

恵庭市PCの参加者たちも、ほかの施設では、学習会で子育て観や保育の擦り合わせが出来ていないので、子ども同士のトラブルの際に、もめることが多かったと語っている。そのため、多くの親たちが、トラブルが起きないように周りとかかわりを極力避けてきたことを指摘した。恵庭市のRoさん(29歳・女兒2歳、PC歴2年・専業主婦)も、PC以外の場所では、ほかの親子と交流することなく、わが子と1対1で遊ぶことが多かったという。そこでは、たとえグループができたとしても、排他的な集団となりやすく、PCのような誰でも受け入れるといった体制が整っていなかったそうだ。そのため、メンバーの中

には、ほかの子育て支援施設が持つ独特の組織文化に窮屈を感じ、そのことを理由にPCに移籍する者もいた。それでも、恵庭市のPCの場合は、公設ということもあり、市の積極的な広報活動や職員による誘いを理由にPCに参加する親が圧倒的に多かった。しかし、後者の参加者も活動を重ねるうちに、「育児を人任せにしない」「親を楽にさせるばかりが子育て支援ではないはず」と従来の子育て支援サービスに問題意識を持つように変化していった。つまり、多くの参加者たちは、PCへの参加を通じて、ほかの施設との線引きを潜在的に行っていたことが明らかとなった。

4-2 親の教育効果に関する検討

PCでは、「親を教育者」と見なし、参加する親たちが、子どもや施設運営の知識および技術を学んでいる。ここでの活動方針は、PCの理念である「家族と一緒に成長する」に基づき定められており、親たちは、PCにおける子育ての互助活動を通じて、自分に対する自信や仲間への信頼感を養っていた。

以上の観点から、PCでは、セッションとともに親に対する学習機会⁵⁾も重要な構成要素としてとらえられている。そこで、PCでの学習機会がもたらす親たちへの効果について分析を試みた。

4-2-1 共通点

【子ども理解・育児法の習得】

- 子どものニーズ、発達過程、行動の仕方など、子どもについての知識が獲得できた。
- 子どもとの接し方、遊び方、子育てのコツがわかった。
- 親とは、どういうことなのか理解できるようになった。

教育効果に関して言えば、すべての参加者にとって、「子どもについて深く知る」という効果

を指摘していた。NZの調査対象者であるJさんは、「子どもが何か悪いことをした場合、大人がその子がなぜそうしたのかを気がつかなければならない」と語っている。Jさん(30代父親・男児5歳、PC歴2年、コース3修了⁶⁾・大工)は、PCのコース1や2を通じて子どもへの接し方がわかるようになったと加えている。また、Gさん(34歳、男児3歳・0歳、PC歴1年、コース1修了・専業主婦)も、「子どもたちが、どのようにして遊ぶのか、遊びがなぜ子どもにとって重要なかがわかった」と述べ、そうした子どもへの理解が子育てへの自信につながったと述べている。

日本の参加者も同じように子どもに対する知識が増えたことをその効果として指摘している。プレイセンター・ピカソのTmさん(34歳・男児5・2・0歳、PC歴6年・専業主婦)は、子どもを生む前は、子どもが嫌いだったと話す。しかし、PCの学習会を通じて、子どもについて理解するようになり、「こういう遊びが子どもは喜ぶんだな、喜んでくれると嬉しいなと、そういうふうに感じられるように変わったと思います」と自分の子ども観が徐々に変化していったことを示している。

Roさんは、学習前は、子どもの成長や発達をよその子どもと比較することが多かったが、学習やPCへの参加を通じて「この子には、この子のペースがあると割り切れたり、いずれできるようになるだろうと長い目で見られるようになった」と子育てに余裕が出てきたと自身の子育てを振り返っている。

Fuさん(40歳・男児6歳・3歳、PC歴4年・専業主婦)は、長男が2歳児のときに、頻繁に繰り返される彼の癇癩に悩んでいた。そして、その解決策として、一時は、息子を保育園に預けようと考えていたという。しかし、結局は、PCに参加することにし、4年経った今は、当時、きちんとPCで息子と向き合ったからこそ、子育てが楽

しく変化していったのだと語っている。一方、恵庭市のGcさん(38歳・男児6・2歳・女兒4歳、PC歴2年・専業主婦・スーパーバイザー)は、PCで子どもについて学習を積み重ねるうちに、「子どもにとってどういう遊びがいいのだろう」と意識して考えるようになったと話す。また、Tcさん(35歳・女兒3歳、PC歴2年・生花業)やYrさん(33歳・女兒2歳、PC歴2年・専業主婦)は、「子どもにダメと言わないようにするには、どのようにしたらいいのだろう」と子どもたちへの注意の促し方を考えるようになったという。また、自身の子育て法を常に振り返り、改善していくことが習慣化され、その作業が、子どもにも自分に対してもよい影響をおよぼしたと語っている。

4-2-2 NZ特有の教育効果

【親として、一個人としての自信形成】

- ・自分自身や自分の能力に自信を持つようになった。
- ・親としての自信となった。
- ・自分自身に誇りを持つようになった。

次に、日本とNZの教育効果の相違について見てゆきたい。NZでは、PCの活動が始まってすでに65年近い歴史を持っており、その施設数も全国500ヶ所以上に普及している。こうした背景もあり、その参加者は、PCの理念を理解した上で参加していることが予測できる。しかし、日本の場合は、PCについて深く知らないまま、参加しているケースが多い。その結果、PCの学習会に参加しながら、PCについて理解を深めていく傾向がある。

一方、NZの場合は、「自分自身や自分の能力の発見」「PCでの役割に対する理解」「親として自信」が成果として語られ、親自身の自信や自尊心を育てていたことが指摘された。もちろん、日本の参加者にも「自信をつけた」と語る親は存在していた。しかし、NZの親たちと比べると

「自信をつけた」ことを挙げる日本の参加者は少数であった。

4-2-3 日本特有の教育効果

【精神的なゆとり効果】

- ・気持ちが明るくなるなど心の効果が大きく現れた。
- ・学習前と比較し、気持ちがオープンに前向きになった。
- ・共通理念を共有することで、ほかの親と親密になり、トラブルが怖くなった。

日本のケースで多く、NZではさほど見られなかったことは、子育てへの負担感や孤独感についての語りであった。日本の対象者は、「育児の孤独感が解消した」「そのままの自分でいいことがわかった」「育児で辛いことや大変なことから逃げなくなった」「家事育児から解放され生活にゆとりができた」などと語り、PC参加前は、子育てに疲弊していたことが垣間見られた。しかし、PCの参加や親同士の学び合いを通じ、子育ての負担感が軽減され、気持ちが楽になっていることが明らかとなった。こうした心理的な効果は、NZよりも日本で顕著に見られた。

4-3 地域コミュニティのネットワーク形成に関する検討

ここで、参加者の地域コミュニティや子育てネットワークについて見ていくことにしよう。

4-3-1 共通点

【コミュニティ活動をしながら、友人をつくるどころ】

- ・PCは、地域コミュニティそのもの。
- ・地域親子との交流ができる。
- ・友人ネットワークの構築。
- ・コミュニティに対する直接的な貢献を果たしている。

まず、どの地域の対象者においても、参加者同士の親子交流が盛んに行われており、親も子も友人や仲間作りに成功していた。また、PCにおいて共通の理念があることで、子育てのトラブルが少なく抑えられ、平和的な活動状況を評価し、「よい仲間とめぐり会えた」「センター内の雰囲気がいい」と語っていた。

さらに、メンバー間のインフォーマルな相互の子育て支援を重宝する参加者が非常に多く、こうしたことのメリットは、参加者によって自明視されていた。このPC外における育児や家事のサポート関係は、恵庭市PC以外のすべてのPCで構築されており⁷⁾、その点を高く評価する親は多かった。PCでの相互扶助があったからこそ第3子を産もうと決意したNZの参加者Lさん(30代・男児0歳・女児小2・4歳、PC歴7年・コース2修了・専業主婦)は、「このPCの人たちというのは、何か家庭で、何か問題というか大変なことがあると、ほかのメンバーのお母さん方が食事を届けてくれたりとか、子どもさんの送り迎えを手伝ってくれたりとか、そういうのをみんな進んでやってくれるんですよ」と語り、そうした経験がコミュニティへの所属感につながっているのだという。このような回答は、プレイセンター・ピカソのメンバーにも指摘されていた。Ycさん(39歳・男児3歳・妊娠中、PC歴4年・専業主婦)は、第2子を妊娠中に、お腹の子どもの病気が発覚し、入院を余儀なくされた経験を持つ。Ycさんの状況を知った、プレイセンター・ピカソのメンバーは、Ycさんの代わりにPCに来ることになった祖母や長男の面倒を見るだけでなく、手紙や言葉でYcさんを励まし続けた。結果的に、第2子は、生後すぐに亡くなったが、Ycさんは第3子がいるお腹をさすりながら「ピカソがなかったら、どうだろう、今おなかに赤ちゃんが本当にいたかなって思いますね」とPCのメンバーの助けに精神的に助けられた体験を語っている。

さらに、3人目、4人目が双子だと分かり、医師から絶対安静を申し渡されたM1さん(プレイセンター・ピカソのOG)も、長女の幼稚園の送り迎えをPCのメンバーに担当してもらった。M1さんは、そのことを家族の危機が乗り越えられた経験としてとらえている。上記に示してきた親同士の子育てネットワークは、PCの活動を継続していくうちに、自然発生的に形成されており、特にNZではそのシステムが強固に保持されていた。

ある参加者は、親たちがサービスの受け手としてだけでなく、担い手として循環していくことが大切であると語り、親が協働するPCだからこそ可能なシステムであると指摘している。このような相互扶助の積み重ねが、NZの親たちが述べる「公共心や協働の精神」の源となり、自分達の住む地域や社会について考えていく力となっていた。

また、コミュニティとの関連性では、「PCこそがコミュニティ」「自分達の活動がコミュニティに貢献している」「協働しながら親子のコミュニティを作っている」など、参加者個人が子どもの教育者として、また、地域活動の担い手として意識しながらPCに参加していることが明らかとなった。

4-3-2 NZ特有のコミュニティに関する語り

【地域コミュニティ連携した子育てネットワークの確立】

- PC独自の育児ネットワークができた(妊娠や出産、外出時の相互支援)。
- サポートが必要なときに、メンバーに頼ることのできる関係性。
- ほかの施設との連携がとれる点ですばらしい(特に小学校)。
- 小学校内や近隣にPCがあり、地元とのかかわりが増えた。

次に、日本とNZの親たちの意見で相違していた点を示すことにしよう。NZの参加者は、Powellらの全国調査でも示されているように、全体の約半数近くの対象者が自宅から0-2kmにPCがあると回答している。また、NZのPCは、小学校内に設置されていたり、隣接されている場合もあり、地元の小学校との連携を評価する親が多かった。しかし、日本の場合は、PCの数が全国で約10ヶ所と絶対数が少なく普及していないため、地元のほかの教育機関との連携やつながりは、NZと比べ薄かった。

4-3-3 日本特有のコミュニティに関する語り

【精神的なつながりを醸成するコミュニティ活動】

- 地域の仲間との精神的なつながりを感じるようになった。
- 心でつながっている地域の友人ができ、情緒面で安定した。
- 孤独な子育てから解放され、気持ちにゆとりができた。
- 自分ひとりで子育てをしているのではないと思えるようになった。

日本で共通していた事項は、「精神的なつながり」や「心がつながっている友人」など、情緒的な絆をPCで築いたと指摘している。このような精神的緊迫感、NZの語りの中では、ほとんど示されていないことから、日本独自の子育て環境や親同士の関係性の希薄さからくる問題であるといえよう。

PCでは、誰でも参加できる活動であるが、その一方で、参加者の活動に対する貢献が求められている。そこでは、ひとりひとりの力が尊重されており、メンバーの協働活動を通じてPCの運営が支えられている。こうした活動は、日本の子育て支援現場では、今のところほとんど存在していない。そのため、親たちは、PCでの活動

を通じて、お互いがつながり合えたことを実感していた。さらに、親同士のつながりの重要性に気付いたことで、子育てに対する気負いがなくなり、精神的に楽になったと評価している。

5. 結びにかえて

日本において、最初に、PCの実践予定者を対象にした活動紹介がなされたのは、2000年のことである(久保田、2001a)。ちょうど、少子化対策の一環として地域子育て支援事業が全国各地で盛んに展開されはじめた時期と重なっている。この頃より、日本における子育て支援活動は飛躍的に進んでいる。その後も、共働き世帯だけでなく、専業主婦世帯に対しても子育て支援の充実が図られるようになり、地域におけるすべての子育て家庭が安心して生活できるよう育児環境の整備が進んでいった。

しかしながら、子育て支援の現場における一般的な支援の方法は、保育士などの専門スタッフによるトップダウン型の取り組みがほとんどであった。その結果、「地域子育て支援センター」や「つどいの広場」をはじめとする子育て支援の多くの場所では、サービスを親たちが消費するという子育て文化が蔓延した。

久保田(2001b)は、このようなわが国の「子育て支援」のあり方に対して危惧をいだき、保護者自身が学び合い、お互いの子ども預け合うPCを事例として取り上げ、PCを日本に導入することを試みた。また、池本(2003)も、子育て支援が進めば進むほど、それらが親たちの「子育てを楽しむ権利」や「子どもの教育に関与する権利」を奪っていると指摘し、親たちの潜在能力を引き出す子育て法としてPCを紹介するに至った。池本が述べるように、PCでは、親を子どもにとっての教育者とみなしている。参加する親たちは、活動を通じて当事者同士の子育てネットワークを

形成しながら、運営に貢献している。

NZの調査では、親がPCに参加することにより、その効果としてソーシャルキャピタルが蓄積されていることが実証されている(Powell et al, 2005)。

本調査においても、Powellらの研究結果と同様にして、調査対象者である両国の親たちは、PCでの参加経験を通じてソーシャルキャピタルを蓄積していた。とりわけ、親たちは、「子どもに対する理解」「親としての自信」「精神的なつながり」「子育てネットワークの形成」に参加による効果として指摘した。

これらの回答は、活動の長さにも影響しており、より長い期間、PCにコミットメントした親は、より豊かなソーシャルキャピタルを蓄積する傾向にあった。このことは、NZにおける研究でも、立証されている(前掲, 79-80頁)。

また、興味深い両国の相違としては、NZのPCが幼稚園や保育所に並ぶ幼児教育施設として認識されていることに対して、日本では、政府が提供している「子育て支援センター」や「つどいのひろば事業」と同類の子育て支援サービスとして把握されていることである。このことは、両国における政策の立脚点が異なることに起因しているであろうが、いずれにしても、わが国では子どもの居場所と親へのサポート体制がますます拡大し、多様化していると解釈できる。しかしながら、親を教育の供給者としてとらえるNZの子育て観は、日本において、NZほどには一般化していない。

NZでは、幼児教育の質の重要性が強調され、母親は、家庭にとどまるのではなく、社会で働き、子どもを専門的な教育機関に委ねることが推進されている。こうした文脈では、母親が専業主婦としての役割に従事することをより価値の低いものとしてとらえる動きが加速してもおかしくない。そのため、働く母親が少数である

PCでは、PCに貢献することによって、親として、またひとりの大人としての自信を取り戻す機会となっていた。

一方、日本においては、少子化の影響を受け、働く母親に対する保育所の拡充を進めるとともに、専業主婦に対する家庭支援にも力を注ぐようになっている。日本における子育てをめぐる議論では、育児ストレスや孤独な子育て環境について懸念されることが多く、子育て支援の充実が子育ての負担感を軽減させる対策になると語られることが多い。その結果、本研究においても、PCに参加することによって気持ちが楽になっていると語っているのかもしれない。

以上のように、本稿では、日本とNZの参加者を比較検討することで、親の参加経験がソーシャルキャピタルを創出し、日本の子育て支援においても効果をもたらすのかを検討するために分析を進めてきた。本研究は、NZの協働保育活動であるPCをわが国における子育て支援事業の活動モデルとして依拠した点が特徴であり、その結果、地域コミュニティ活動における親たちの潜在性を実証することができた。

NZの先行研究と比較すると、本研究は、非常にスケールの小さな調査となっている。さらに、PC活動規模が両国では根本的に異なるため、本研究の結果においても、若干のブレと飛躍が散見された。今後は、その溝を埋めるべく、日本で活動を行うほかのPCやPCと類似する活動においても研究を進め、マルチレベルの「ソーシャルキャピタルと親研究」を実施し、蓄積をしてゆくことが課題となってくる。

投稿受理(平成22年 6月)

採用決定(平成22年10月)

注

- 1) 山縣(2000)は、子育て支援の最終的な目標を子育て家庭や地域成員、子育て資源を含む公私の社会資源が互いに協働しつつ、成長しあうことである

としている。協働とは、同じ目的のもとに、ともに協力して働くことが一般的な解釈であり、山縣の指摘のとおり、子育て支援サービスの目指すべき方向性が、利用者の主体性や参画であるとするのならば、親が保育者となるPC活動は、協働保育活動そのものを意味していると考えられる。そのため、本研究では、PC活動を協働保育活動として位置づけている。

- 2) PCには、専門の保育者がいないため、親たちの当番制によって運営が支えられている。したがって、親たちは、PC内で親向けの学習コースを受講しながらPCにおける組織運営のノウハウや子育て法を学び、保育者としての知識と技能を身につけてゆく。当番は、通常、曜日ごとのグループに分かれて実施されている。また、当番の配分は、各曜日とも教育レベルの高い者と低い者とが組み合わせるようになっていく。この比率は、NZの場合、政府認可機関としての最低基準を順守したものとなっている。日本の場合は、各PCによって当番のあり方が異なるが、ほとんどのセンターでは、親たちが持ち回りで会場の設営や遊びの提供、事務処理などを分担している。
- 3) 親たちによる分野別コーナー遊びの提供と子どもたちがそれらの環境の中で自主自由遊びをする通常の活動をPCでは、セッションと呼んでいる。NZでは、1セッションを午前中の2時間半としているところが多い。日本の場合は、午前10時からの2時間とするセンターがほとんどである。
- 4) NZのPCでは、学習段階である6つのコースのうち、コース3までを修了すると、PCにおいて主任クラスの保育者として認知され、スーパーバイザーと呼ばれる（地方によってスーパーバイザーと呼ばないところもある）。スーパーバイザーの役割は、その日の活動の責任者として保育を行い、コースレベルの低い親たちをサポートすることであり、活動全体の監督者としてみなされている。一方、日本では、子育て期にある親が主体的に学習に取り組むという土壌がないため、2000年から日本プレイセンター協会が中心となって、PCの活動を担うスーパーバイザーの養成講座を実施している。将来的には、PC内においてもスーパーバイザー養成講座が実施されることが望ましいであろう。日本のスーパーバイザー取得者の属性は、女性の中高年が多く、保育士や幼稚園教諭など子育て支援現場で働く者も多い。最近では、親たちの受講も増え、10名程度の現役スーパーバイザーが誕生している。
- 5) NZにおいて、PC活動が始まったのは1944年のことである。この当時は、幼児教育機関の施設数だ

けでなく、専門職として働く保育者の数も不足していたことから、親が仲間と学びあいながら保育者としての役割を果たすPCが開始されるようになっていった。初期のころは、PC発足人のひとりであるSomersetが講師として各PCを巡回指導し、親たちの（保育者）養成に取り組んだ。その後も、PCでの学習会は、PCの特徴のひとつとして継続され、現在に至っている。また、政府からは、子どもに対する幼児教育の補助金だけでなく、成人教育であるという理由から親の学習会に対しても補助金が交付されている。現在、学習会には、6コースあり、国家資格認定機関（NZQA）によって認められた資格となっている。他方、日本の活動においても、学習会は実施されている。実施回数や学習内容は、各PCの実施しやすい方法で取り組まれている。

- 6) NZのPCでは、学習段階が6段階ある。初歩のコース1から熟練クラスのコース6まで提供されている。コース3を修了すると、PCの活動において主任保育者としての役割を担うことが多い。
- 7) 調査時においては、恵庭市のPCが開始されて1年強が経過していた。しかしながら、ほかのPCと比較すると活動実績が明らかに浅いため、PC外で相互扶助活動を行うには至っていなかった。恵庭市PCにおいて相互扶助のネットワーク構築が実現するためには、もう少し時間が必要なのかもしれない。それでも、現在では、セッションや学習会の時間内で解決しない問題や話し合うべき事項があった際には、セッション終了後にメンバーの自宅に集まって会議を開くように進歩してきたという。したがって、今後、恵庭市においてもPCの活動以外に相互支援の動きが出てくる可能性は高いといえる。

参考文献

- 池本美香（2001）「少子化対策・教育改革における「親」の位置－親の教育・ケア権の保障に向けて」『Japan Research Review』日本総合研究所，32-77，2001年06月号。
- 池本美香（2003）『失われる子育ての時間－少子化社会脱却への道』勁草書房：pp.77-80。
- 大滝まり子，古郡曜子・恵庭市子ども家庭課（2009）「恵庭市プレイセンター社会実験プロジェクト共同研究報告書」2-47，北海道文教短期大学部，2009年3月31日。
- 門脇厚司（2003）『親と子の社会力－非社会時代の子育てと教育』朝日選書：pp.12-13。
- 久保田力（2001a）「わが国におけるPlaycentre活動の先行的試図：「ふじやまママ」プレイセンターの活

- 動報告』『日本保育学会大会研究論文集』54, 424-425, 日本保育学会.
- 久保田力 (2001b) 「わが国におけるPlaycentre活動の先験的試み：Playcentre活動展開上の『今後の課題』および『展望』」『日本ニュージーランド学会誌』8, 12-18, 日本ニュージーランド学会.
- 佐藤純子 (2005) 「NZのプレイセンターを活動モデルとして－日本のプレイセンター・ピカソの試み－」『日本ニュージーランド学会誌』12, 36-47, 日本ニュージーランド学会.
- 佐藤純子 (2007) 「日本とニュージーランドの家族：プレイセンター参加親子の国際比較を基にして」『日本ニュージーランド学会誌』14, 52-67, 日本ニュージーランド学会.
- 佐藤純子 (2009) 「戦後ニュージーランドのジェンダー観の変容とプレイセンターにおける育児－1960年代と1970年代の参加者の語りから－」『日本ニュージーランド学会誌』16, 27-40, 日本ニュージーランド学会.
- 中谷奈津子 (2009) 「母親の定位家族体験と育児不安－母親の育児ネットワークを視野に入れて」厚生の指標 56 (5), 1-9, 厚生統計協会.
- 日本プレイセンター協会 (2009) 「平成20年度 内閣府・地方の元気再生事業『恵庭型プレイセンター』社会実験プロジェクト・プレイセンター活動に関する調査 共同研究報告書」3-19・42-59, 日本プレイセンター協会.
- 山縣文治 (2000) 「子育てを見る目は変わったか－子育て支援サービスの課題と方向 (特集 子育て支援はどこへ向かうか)」『発達』21 (84), 68-71, ミネルヴァ書房.
- Manning, S. 2008. *Playcentre parents as educators: Links between background experiences and teaching practice*, Wellington: Victoria University.
- Manning, S and Loveridge, J. 2009. *Parents as educators at Playcentre: Understanding the constraints and Enablers of teaching practice*, Wellington: *New Zealand in ECE Journal*, 12, 155-169.
- McDonald. 1982. *Working and Learning: A participatory project on parent-helping in the New Zealand playcentre*. Wellington: New Zealand council for Educational Research.
- Powell et al, 2005, *The effect of adult Playcentre participation on the creation of social capital in the local communities: A report to the New Zealand Playcentre Federation submitted by Massey University College of Education research team in collaboration with Children's Issues Centre*. Palmerston North: New Zealand Playcentre Federation.

(さとう・じゅんこ 淑徳短期大学専任講師)